

事後評価シート

コード 6-3-9	事務事業名 知的障害者(児)放課後対策事業	所管部課 保健福祉部障害福祉課
--------------	--------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市内の学校等の公共施設を利用し、障害児の放課後の活動の場として、週2回程度活動団体に貸し出す。もって障害児の放課後の活動場所の拡大と地域交流を図る。		事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業	
	実施内容、実施方法 放課後の活動を希望する小学生から高校生までの知的障害児の活動団体を公募し、市内にある公共施設で、レクリエーションや創作活動等の場を提供する。		根拠法令等 知的障害者(児)放課後対策事業実施要綱	
	事業開始時期	平成 16 年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

評価指標の設定	活動指標名 活動団体受付数	活動指標の考え方(定義) 市内で放課後活動している団体数で利用申請した団体数
	成果指標名 1次 活動開催数	成果指標の考え方(定義) 1次 活動団体が施設を利用して活動した回数
	1次	1次
	2次 利用者数	2次 団体に所属する利用者が活動に参加した数

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)		0	48	48	48
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			48	48	48
	所要人員(B)	人		0.13	0.04	0.04
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	1,083	327	327
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	1,131	375	375
	単位当たりコスト (E)=(D)/(活動開催数)	千円	#DIV/0!	377	#DIV/0!	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	団体			2	2
	実績値	団体		2	2	
活動指標	目標値					
	実績値					
1次成果指標	目標値	日			24	24
	実績値	日		3	0	
1次成果指標	目標値	人			100	100
	実績値	人		40	0	
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	利用施設等が特定されると、そこへ行くまでのスタッフの確保が必要となる。田無障害者センター等で既に活動をしているので特に必要がない。
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	確認は取れていないが、他市においては同様の事業は行われていない。
	運営上の制約条件・外部要因等	・当初学校の空き教室を利用する見込みであったが、マンション等の増加で就学児童数が増え、学校の利用ができなくなった。児童館での実施を試みたが、既に障害児を受け入れており特定の団体への貸出しはメリットがない。

コード 6-3-9	事務事業名 知的障害者(児)放課後対策事業	所管部課 保健福祉部障害福祉課
--------------	--------------------------	--------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 1 上位施策の目的と一致していない・上位施策がない。	▼	1 当初予定していた、学校の空き教室が無く、利用者には不便をかける。
	目標の妥当性 1 目標に関する検討を何も行っていない	▼	
	緊急性 2 目的をある程度達成しているため、実施の有無について検討の余地がある	▼	
2 市が関与する必要性	法的義務性 2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	▼	2 要綱に基づき実施。
	必要性 1 希望する一部の市民等以外にあまり関係がないサービスである	▼	
	民間との役割分担 3 本市以外の都内で、民間団体が同種・類似サービスを提供している事例がある	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 1 市民(庁内)ニーズが把握できていない、または、ニーズ把握が曖昧で説明できない	▼	1 特定の団体等への貸出しは、定期的には難しい。
	規模・方法の妥当性 1 事業規模や方法は過去を踏襲しており、特に見直していない	▼	
	公平性 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民または団体である	▼	
4 実施手段の適切さ	有効性 1 質・水準の改善にはあまり取り組んでいない	▼	1 児童館での実施を試みたが、団体貸出しの効果は薄い。行事等に合わせて参加するなど、地域との関わりが必要。
	効率性 1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	▼	
	独自性 2 庁内に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	▼	
合計		18	

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止	活動する団体が少なく、また、利用の希望がない。学校の空教室の確保が難しく、児童館でも障害児等に開放しているため、特に利用の希望がない。

18年度における改善点	障害福祉課においても他に障害児放課後対策事業「さざんかクラブ」を社会福祉協議会に委託している。利用枠は65名で週2回行われている。毎回の参加者も多い。よって、団体に施設を貸出すことについては検討を要する。
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止	この事業の直接的な内容は空き教室等の公共施設を提供することであるが、想定外に児童数が増加し空き教室が利用できなくなったことや、申請団体も少なく、空き施設の立地条件等需要に合わないことから、17年度においては利用実績がない状態である。このような実績等から判断して当事業の効果が著しく低いことから、公共施設の提供のみを行う当該事業を一旦休止し、障害児の放課後の活動場所の支援、提供について再度検討し、児童館等の庁内の類似事業と整理したうえで、事業の再構築を図る必要がある。
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	本事業については、6-3-8の事業評価と同様、民間事業者やNPO等の活用も踏まえ、関係各部署と調整し、庁内の類似事業を整理した上で、障害児の放課後対策支援として体系的に取り組まれない。
--------	---	--